

## 平成28年度～30年度の有識者派遣実施状況

実施年度	区名	希望するテーマ及び取り組みたい内容	当事業での主な取り組み	有識者派遣	備考
平成28年度	淀川区	・なぜ、居場所づくりが必要なのか、というそもそも論について地域資源への意識啓発を行いたい。 ・既存の「中学生の居場所づくり事業」の今後の事業展開に対する援助。 ・こども食堂の展開について。 ・既存活動への事業展開手法検討など。	・区内各地域のボランティア活動者との意見交換会 ・こどもの居場所づくり講演会 ・新東三国小学校における「宿題カフェ」の実施 ・いきいき指導員、地域活動協議会、区長を交えての意見交換	大阪大学教授 森栗 茂一 氏	平成29年度・平成30年度継続実施
	生野区	・地域住民と課題意識の共有。 ・具体的な運営のアドバイス。 ・人材の紹介や、人材募集のための情報発信の支援。	・こどもの居場所づくり ワークショップ ・いくすく子ネクト→まちカフェなど ・舍利寺地域→こども食堂 ・巽南地域→おにぎりパーク ・東小路地域→おはなし広場	NPO法人 ハートフレンド 代表 徳谷 章子 氏	
	天王寺区	・「いきいき」などを活用しない年代に対する新たな居場所の検討。	・現地視察 児童いきいき放課後事業 子ども子育てプラザ ・「おつかれエンジニア」に参加した参加児童との対話 ・天王寺区地域福祉アクションプラン子育て班会議において講話と視察報告	大阪大学准教授 本間 直樹 氏	
	平野区	・先進事例の紹介、立ち上げや継続性のノウハウなどについて。	・不登校児童の居場所づくりや、こども食堂の取り組みについての意見交換 ・みんな食堂ネットワーク拠点事業 ・瓜破こども広場	NPO法人 ブレーン ヒューマニティー 理事長 能島 裕介 氏	平成29年度・平成30年度継続実施
平成29年度	浪速区	・当区では塾代バウチャーを利用した課外学習支援事業を計画しているが、単に学習支援を行うというだけでは、なかなか子どもたちを集めることはできないと考えている。 そこで、子どもたちを集めるために、地域でどのように取り組めばよいかということを考えるような場(講演会等)を作り、地域での実践につながるような取組みができるとを考えている。	・区青少年指導員、区PTA、児童委員・主任児童委員、保育園、保育所などの方々に地域の現状や課題を聞き、具体的な事業展開に繋げる。 ・地域や企業と連携したこども食堂などを計画している。	大阪大学教授 森栗 茂一 氏	
	港区	・継続的に取り組め、また成果を発信できる活動メニュー例について。 ・不登校の親の集まり「サロンdeゆるり」との連携について。	・毎年少しずつ改善しているが、「エルカフェ」「土曜日教育相談」「サロンdeゆるり」の連携にかかる課題について助言・アドバイスを希望したいので、一度「エルカフェ」を見ていただいてから方針を決める。	大阪大学准教授 本間 直樹 氏 一般社団法人 officeドーナツトーク 代表 田中 俊英 氏	平成30年度継続実施
	大正区	・大正区の現状を踏まえた最も効果的な居場所のあり方。	・事業検討するため、まちづくりセンターのラウンドテーブルにおいて、少人数でテーマを設定し、ワークショップ開催、課題調査や出た意見を元にモデルを考える。	NPO法人 ハートフレンド 代表 徳谷 章子 氏	
平成30年度	住之江区	平成28年度に実施された「子どもの生活における実態調査」において、放課後に家庭や塾以外で過ごしている住之江区の子どもがたちがいる様子がうかがえたが、現在、小学校高学年～中高生を支援する体制は十分とは言えない。また区内における青少年育成の担い手についても情報把握ができていない状況である。今後の事業のプラスアップに向けて、平成30年度には上記の課題に関するリサーチを行うことを検討しており、リサーチや課題整理に関して助言をいただきたい。	区内の子育て支援、若者支援等に関わる支援者、職員等を集め実施した「データで見る！すみのえの子どもと若者」にて「見える化」したデータを用いて、課題意識を共有することで、活発な意見交換ができたので、今回のような勉強会を今後も開催する等し、引き続き顧の見える関係づくりや認識の共有化を図っていく。	NPO法人 ブレーン ヒューマニティー 顧問 能島 裕介 氏	
	東住吉区	区民の自主的運営による子どもの居場所・子ども食堂の実施にあたって、①資金面での苦労、②食中毒等の防止や万一の事故等に備えるリスク対応、③地域や学校での認知と理解の獲得が共通の課題となっている。 上記課題の①②③について、その改善・解決に向けた視点と具体的な取組み方策を中心とする居場所運営団体等への助言。	地域づくりのファシリテーターとしての実績を有する有識者の視点から、居場所運営者へのヒアリングを行い、居場所運営者に対しては居場所の運営等に資する助言、区に対しては、事業進展等に資する助言を行なっていただいた。 今後は、地域の居場所運営者自身による自主的・自立的運営によるネットワークの実現を図り、事業内容・対象等について全市的な状況もみながら再検討するとともに、事業の継続、見直し、再編について判断する。	大阪大学教授 森栗 茂一 氏	